

令和元年6月20日現在

機関番号：31308

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K11939

研究課題名(和文) 東日本大震災の復興過程における創業活動の研究

研究課題名(英文) Research of startup activities in the reconstruction process of the Great East Japan Earthquake

研究代表者

山崎 泰央 (YAMAZAKI, YASUO)

石巻専修大学・経営学部・教授

研究者番号：10387293

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は東日本大震災で被災した沿岸被災地の創業メカニズムの解明を目的としている。沿岸被災地で創業した者の多くは、収益性の低い生業的な事業で満足をする傾向があった。これは短期的な創業件数の達成を目的としていた創業支援政策にも一因があった。一方で、创业者の社会的ネットワーク分析によれば、震災後に転入してきた外部人材がネットワークのハブとなって、外部から情報やノウハウを伝達している実態が明らかとなった。以上のことから、沿岸被災地のような地方において、創業支援に関する専門的知識を持つ人材の育成と、そのような人材が地域のネットワークにハブとして入り込んでいることが、長期的な創業促進には有効だといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

創業は一般的に有形、無形の経営資源を手に入れることのできる都市部が有利といわれている。しかし、東日本大震災後、沿岸の小さな街で小規模な事業を創業するケースが目立った。このような創業には都市部とは異なったメカニズムが働いていると考えられる。そこで、宮城県沿岸被災地の创业者に焦点を当てて調査・分析を行った。その結果、地域に根ざし创业者を支援する専門的人材の必要性と、そのような人材が地域の創業予備軍と関係し、外部の情報や専門的知識を地域に持ち込むことが、創業促進には効果的であるということがわかった。このような仕組みは、被災地に限らず地方の小規模な市町村が創業環境を整備する際にも適用できる。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research is to understand the mechanism of business start-ups in coastal areas affected by the Great East Japan Earthquake.

Many business founders at the affected coastal areas tend to be satisfied with low-profit occupations. An influencing factor to consider is the start-up support policy, which was introduced to increase the number of new businesses in a short time span. On the other hand, analysis of the social network of business founders revealed that new human resources transferred to the area after the disaster are now working as the hub of the network and have disseminated related information and know-how to the would-be business founders.

Therefore, in conclusion, what is effective for the long-term development of business creation in a rural area such as the coastal affected areas is to cultivate talents with expertise on start-up support and to invite such talents in the local network as a hub.

研究分野：経営学

キーワード：東日本大震災 创业者 創業支援 復興支援 復興起業家

1. 研究開始当初の背景

災害における生活再建の研究では、衣食住といった家政学的な視点が主だった。例えば、『東日本大震災ボランティアによる支援と仮設住宅』(日本家政学会東日本大震災生活研究プロジェクト編著、2014)がある。しかし被災者自身の経済的自立過程についての研究は少ない。

被災地では、被災した当事者が小規模事業を創業するケースが目立っている。これは被災者自身の経済的自立意欲の現れであり、地域再生の鍵になると考えられる。阪神淡路大震災の神戸の例では災害復興の過程で创业者が増えたという。しかし、東日本大震災では神戸のような大都市ではなく、沿岸の小規模な市町村が被災している。そのため、大都市とは創業のプロセスや背景が異なると考えられる。したがって、本研究では、このような沿岸地域における創業実態を解明しようと考えた。

2. 研究の目的

本研究では、大規模災害によって被災した都市部以外の地域における小規模、生業的な事業の創業実態を明らかにし、将来起こりうる災害後の地域再生のために、被災地において活発かつ継続的な創業を可能とするメカニズムの解明を目的としている。

そのために、東日本大震災で被災した沿岸地域を対象に、創業支援と创业者の実態について分析を行う。さらに创业者の社会的ネットワークが創業行動やその後の事業継続にどのような影響を与えているのかを分析し、災害後の創業メカニズムを解明する。

3. 研究の方法

研究対象は石巻市を中心とした三陸沿岸の被災地域で、震災後に復興支援型地域社会雇用創造事業、宮城県震災復興企業支援補助金事業など支援施策による支援を受けた创业者とした。第1に、创业者の実態を把握するために創業動機や事業規模など外形的な情報をアンケート調査によって収集した。第2に創業支援事業について、関係した民間の創業支援機関から聞き取り調査を行った。第3に、現在も継続している创业者に対して創業前後の社会的ネットワークについて聞き取り調査を行った。第4に、これらの調査結果から今後の災害復興に備えて災害後の創業支援に必要な条件等を分析した。

4. 研究成果

(1) 沿岸被災地における創業支援の現状と課題

宮城県沿岸部における創業支援

2012年以降、沿岸被災地においては、継続的に創業支援政策が実施されてきた。このような創業促進活動は行政よりも、実際に支援活動を遂行する民間組織が実効性を左右する。そこで、2012年以降に創業支援政策に関与した民間組織の体制について、「組織形態」と「ノウハウ移動」の観点から分析した結果が表1である。この表に従って民間組織の体制を分類したところ、地域内の組織への支援を目的とした「内外提携 持込」が9ケース中5ケースと最も多かった。このことから、被災地域外の組織は地域内の組織へとノウハウ移転を考えることもなく、被災地で創業支援活動をしていたことがわかった。

つまり、これら創業支援組織は、創業環境の涵養といった長期的視点を持ち合わせていなかったため、地域に根ざして創業支援に取り組む専門的人材の育成を怠っていたといえる。これは「数を撃つ」ことを目的とした創業支援政策の限界でもあった。

表1 組織形態とノウハウ移動からみた創業支援体制

		ノウハウ移動	
		移 転	持 込
組織形態	内外提携	地域外のノウハウを持つ組織が、地域の組織に協力して支援活動を行う。提携した地域内の組織にノウハウを学習する人材がいるため、地域にノウハウを留めることができる。	地域外の専門人材や組織が中心となって、地域内の組織を実行機関として支援活動を行う。提携した地域内の組織にノウハウを学習する人材がいないため、ノウハウの移転が進まない。
	外部単独		ノウハウを持つ組織が一貫して支援活動を行うため、創業支援は円滑に進むが、地域内の組織や人材との関係がないため、地域にノウハウが留まらない。

外部複合	ノウハウを持つ組織が協調して支援を行うため、創業支援は円滑に進む。地域外の組織で構成された複合組織であるため、支援ノウハウの受け入れ先となる現地組織がない。
------	--

### 福島県相双地方における創業支援

宮城県沿岸部の事例分と他の被災地の現状と比較するため、福島県相双地域における創業支援の現状について調査した。

調査は南相馬市で唯一創業支援業務を担っている第三セクター「ゆめサポート」を対象に行った。当社の支援体制は表1のどの形態にも当てはまらず、地域内部で独自にノウハウを蓄積するという体制だった。しかし、2017年に創業支援担当者が定年退職したため、支援体制の再整備の必要に迫られたという。この事実から、創業支援の専門的人材育成という点では問題があったといえる。現在は危機感を持って、人材育成に力を入れ始めているものの、人材の入れ替わりがノウハウ移転の障害となっていることがわかった。

### (2) 沿岸被災地における創業者の実態

#### 調査からみる創業者の特徴

内閣府「復興支援型地域社会雇用創造事業」もしくは宮城県「震災復興起業支援業務(石巻・気仙沼エリア経営支援分)」の支援を受けた創業者を対象に、2015年に聞き取り調査を実施した(2015年調査)。さらに、この調査に先立つ2013年に実施した内閣府事業被災者に関する調査(2013年調査)と比較し、創業者の実態を分析した。

これら調査の比較から沿岸部の創業者について以下の2点の特徴が指摘できる。第一に事業規模が小さく、成長よりも安定を望んでいることである。2015年調査の「今後の事業の見通し」という調査項目では、「業績拡大」よりも、「安定継続」を望んでいた。また、2013年調査で尋ねた売上高の見通しでは、7割の創業者が月商を「50万程度よりも少ない」と見積もっていた。その見通しが影響したのか、2015年調査で尋ねた最近の売上実績については、創業者の6割が「平均月商50万円未満」と回答していた。

第二は、「復興」という社会的な動機で創業したため、事業としての収益性に対する意識が低く、結果として生業的な事業となっていたことだ。創業動機については、どちらの調査でも「復興に貢献したい」という社会的動機が最も強く7割が回答していた。一方で「高い所得を得たい」は、3.3%(2013年石巻-気仙沼)から10.0%(2015年)に増えてはいるが、動機としては弱いものだった。

ここで断言することはできないが、最初に成長意欲を持って創業するか、そうでないかによって、その後の事業成長が規定される可能性があるといえる。結果として、創業者が自己の事業成長によって、地域経済を発展させ復興に貢献しようという意欲は、これらの調査からは見えなかった。

#### 創業者の社会的ネットワーク

2015年調査と並行して、石巻・気仙沼エリアで内閣府事業もしくは宮城県事業の支援を受けた創業者に対して、社会的ネットワークに関する聞き取り調査を行った。

調査結果から、創業時の社会的ネットワークについて分析をしたところ、沿岸部では震災後に付加されたノードが創業に影響していることがわかった。さらに、南三陸町における創業者の社会的ネットワークについて注目したところ、特徴的な結果が現れた。それは震災を契機に外部から移転してきたK氏という人物をハブとしたネットワークが形成されていたことだった。K氏は、地元の創業希望者によって構成されていた閉じたネットワークに対して、ハブとして入り込み、自身の外部へ開いたネットワークを使って情報等を持ち込むことによって、この地域の創業に影響を与えたといえる。

#### 「日和キッチン」に見る創業者の生態系

日和キッチンは2013年4月から2016年12月まで、石巻市中心部の富貴丁通りにて営業をしていた飲食店である。スタートアップで内閣府事業の支援を受けてはいたが、その後、独自に創業の生態系を作っていた。オーナーのA氏は建築士で、飲食店の経験はなかった。

きっかけは震災後の災害ボランティアだった。A氏は石巻に通ううちに、早朝高速バスで到着しても居場所がないという経験から、ボランティアを対象に朝食と休息を提供する場づくりを考えた。そして「よそ者目線で石巻の食文化を新たに開発すること」をミッションに、築100年の賃貸物件をリフォームし、カフェを開業した。

やがて、カフェのスタッフ4人が次々と独立したことから、2015年10月から飲食店の立ち上げ経験をもとにして、店舗の空きスペースや空き時間を使った「小商い」支援を始めた。同時に50m程度の通りであるが、富貴丁通りに店舗誘致をすることで、通り全体の活性化も図った。その結果、飲食店を中心に5件の開業を支援し、通りにも6件の店舗を誘致した。2017年には富貴丁通りの空き店舗は埋まり、日和キッチンの経営はA氏の支援した創業者に譲った。

日和キッチンのケースは、単独での事業規模は小さくとも、A氏の事業経験と事業の場を利用して創業者を育成し、A氏（日和キッチン）をハブとしたネットワークを形成しながら地域経済の成長を図った事例といえる。

#### (4) まとめ

東日本大震災の沿岸被災地を対象に、創業支援と創業者の実態について分析を行った。その結果、沿岸被災地の創業支援組織は短期的なノウハウ提供に終わり、創業ノウハウを移転するために必要な専門的人材を現地で育成する考えはなかったといえる。そして、このような支援組織から支援を受けた創業者のほとんどは、「震災復興」という社会的な動機によって創業したためか、収益性の低い生業的な事業に留まることを選択していた。したがって、助成金を目当てにした創業支援組織では、長期的な地域の内発的発展の原動力となるような事業を育成することは難しかったといえる。

また創業者の社会的ネットワークについては、震災後に転入してきた外部の人材がハブとなってネットワークが形成されていた。そのような人材が外部からの情報やノウハウを地域へ持ち込むことで創業が促進された。さらに、創業者が自身の持つノウハウを創業希望者に移転することで、創業者が創業者を生み出す関係もみられた。このように創業支援組織よりも、地域のネットワークに入り込んだ専門的知識を持つ外部人材の存在が、地域の内発的な創業環境づくりには効果的であったと考えられる。

最後に、今回の研究では創業者の社会的ネットワークが事業継続に及ぼす影響については明らかにできなかったため、今後の課題として研究をしていきたい。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

関根慎吾

被災企業の支援のための補助金の会計の本質-南相馬地域における被災企業の支援を中心に-、  
会計、195巻8号、印刷中

山崎泰央

東日本大震災被災地における創業活動、石巻専修大学経営学研究、第30巻、2018年、29-40

山崎泰央、李東勲、関根慎吾

東日本大震災後の福島沿岸部における創業支援、石巻専修大学経営学研究、第30巻、2018年、29-40

山崎泰央

東日本大震災の沿岸被災地における創業支援、松山大学論集、第29巻、2017年、271-286

〔学会発表〕(計1件)

山崎泰央、被災地における創業の生態系～「日和キッチン」の事例から、地域活性学会、  
2017.9.3、鳥根県立大学（鳥根県・浜田市）

山崎泰央、被災地における復興支援団体の変容、地域活性学会、2015.9.5、大手前大学（兵庫県・西宮市）

## 6. 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名：関根 慎吾

ローマ字氏名：SEKINE Shingo

所属研究機関名：石巻専修大学

部局名：経営学部

職名：教授

研究者番号(8桁)：20254831

研究分担者氏名：李 東勲

ローマ字氏名：LEE Dong Hoon

所属研究機関名：石巻専修大学

部局名：経営学部

職名：教授

研究者番号(8桁): 50511755

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。